



謹賀新年



新年明けましておめでとうございます。

平素より総務省の情報通信行政に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。信越総合通信局では、「ICTで未来に挑戦 輝く信越」をキャッチフレーズに、ICTの利活用による豊かで安心安全な活力ある信越地域の未来の実現に取り組んできており、本年も、皆様のご支援、ご協力の下、地上デジタル放送への完全移行の推進、ICT利活用による地域の活性化の促進、安心安全な情報利用環境の確保などに向けた各種施策を全力で推進してまいり所存ですので、何卒引き続きよろしくお願い申し上げます。

さて、本年7月にははいよいよこれまでの地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送への移行が完了する予定となっております。昨年9月末時点での地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率の調査結果では、新潟県が95.1%、長野県が92.0%と、いずれも全国平均の90.3%を大きく上回っており順調に推移しておりますが、テレビは私たちの生活に欠かすことのできない大切なメディアとの認識の下、アナログ放送の終了によりテレビ放送が受信できなくなる方を一人もださないよう、最後の半年あまりの間関係者一丸となって、残された課題に総力を挙げて取り組んでいくこととしております。特に、高齢者を中心としたきめ細やかな周知・受信相談活動などにより、地デジを見るにはどうすればよいかわからないという方への支援相談体制を強化するとともに、地上デジタル放送に対応した簡易チューナーの無償給付の対象を市町村民税非課税世帯にまで拡大することにより、経済的な理由で地上デジタル放送への対応な困難な方への支援策を充実強化する他、共聴施設のデジタル化改修の促進、新たな難視対策などにも重点を置いていくこととしております。

また、本年は、昨年5月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部で決定された「新たな情報通信技術戦略」や同6月に閣議決定された「新成長戦略」に盛り込まれた「光の道」構想実現に向けてのスタートの年となります。この「光の道」構想に基づき、2015年頃を目途にすべての世帯でブロードバンドサービスの利用を実現する「光の道」を完成させることにより、暮らしに密着した医療・教育・行政などの飛躍的な向上や地域の活性化の実現を目指します。

さらに、平成22年3月現在の管内における携帯電話のエリアカバー率（定住人口比）は99.8%と、携帯電話が利用できない地域はかなり解消されつつありますが、地理的条件などにより未だに携帯電話が利用できない地域やトンネル等の電波の遮へい空間において、引き続き携帯電話のサービスエリアの拡大を図っていきます。

加えて、関係機関と連携し、消費者トラブルの防止、違法有害情報対策、インターネットの安全利用の啓発などに努め、誰もが安心かつ安全に情報通信サービスを利用できる環境の整備を推進するとともに、不法無線局などの排除等により良好な電波利用環境を確保し、また、ホワイトスペースの活用など新たな電波の有効利用の促進により地域活性化や安心安全な社会の実現を支援していきます。

最後になりますが、本年が皆様方の更なる飛躍の年となりますことをご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



信越総合通信局長
奥 英之

